

学位論文審査の結果の要旨

氏名	周雪琼
審査委員	主査 能美 誠 (印)
	副査 古塚 秀夫 (印)
	副査 伊藤 勝久 (印)
	副査 小林 一 (印)
	副査 安延 久美 (印)
題目	中国における農業者の老後居住地選択要因と農業後継候補者の就農可能性に関する研究 (A study on the factors influencing on the living place of farmers after retirement and possibility for the candidates of agricultural successors to engage in agriculture in China)
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>中国は近年の目覚ましい経済発展により、都市部を中心に生活水準が大幅に向上してきたが、それとともに、農村地域から都市部に多くの人口が流出する状況が生じている。その結果、農村地域では人口の減少・高齢化や農業就業者の高齢化が進行しており、国民に対する農村地域の食料供給機能にも大きな影響を与えつつある。こうした中国国内の人口移動問題・農村問題に関しては、これまでも種々の研究が行われてきたが、その多くは、抽象的な内容や、農村地域の現状や現在抱えている問題を指摘する程度のもので多く、問題と問題発生要因との関係を数量的に分析した研究は十分行われてこなかった。そこで、本研究では、こうした農村地域の生活や農業生産に関わる問題のうち、農業者の老後都市移住問題と農業後継者確保問題に焦点を当てて、農業者の老後の都市移住と農村継続居住に影響を与える要因や農業後継候補者の農業従事に影響を与える要因の数量的な把握を試み、従来の農村地域問題の記述的分析では明らかにすることが困難な諸点の解明を試み、いくつかの有用な知見を明らかにすることができた。</p> <p>まず、農業者の老後居住地選択要因の分析では、中国内蒙古自治区の西部地に位置する巴彦淖尔市内で経済条件・生活条件が異なる3地区を取り上げて、合計164名の農業者を対象とした老後居住地選択意向に関する意向調査結果に基づき、老後居住地選択意向とその意向に影響を与えている要因を、数量化理論Ⅱ類を適用して分析した。その結果、老後居住地選択要因は、①経済的要因、②個人的・家族的要因、③人間関係的要因、④都市・農村に対する選好度に要約することができ、経済条件・生活条件が相対的に悪い農村において都市への移住意向が強いこと、都市生活に対する興味度が都市移住への意向を強めること、貯金水準が高いほど都市への移住意向が強いこと、子どもの都市での</p>	

安定的な仕事への従事が都市移住の意向を高めること、農村地域内での付き合いが悪い場合に都市移住の意向が強いこと、等が明らかになった。他方、現在の農村生活への高い満足度、農村地域内における仲間人数が多いこと、農村地域内での他人との付き合いが良好な場合に、老後も農村地域に継続して住み続ける意向の強いことが明らかになった。また、農村居住を選択する農業者のなかには、積極的に農村居住を志向する農業者と、消極的な意味合いで農村居住を選択する農業者が存在するが、老後農村居住の積極的選択には、静かな生活環境への選好、頼りたい子どもの農村居住、農村での人間関係の良好性、等が影響していることが明らかになった。また、以上の結果より、農業者の老後の継続した農村居住を促進するうえでは、社会資本の整備にとどまらず、農村地域内における良好な人間関係の維持も重要な条件になることが示唆された。

つぎに、農業後継者の確保問題の分析では、内蒙古自治区巴彦淖尔市の先鋒鎮を対象として、102名の農業後継候補者に対して、さまざまな生活条件要因（①年間農業所得増加割合、②農繁期1日あたりの労働時間、③巴彦淖尔市中心部への移動時間）の組合せごとに、その組合せが実現した場合の就農意思の有無を調査した。そして、各被調査書に対して、就農意思の有無と生活条件の組合せとの関係を説明するための判別関数式を算出した。その結果より、現在の生活条件下では、すべての農業後継候補者の判別得点はマイナスであり、就農可能性が50%以上ある農業後継候補者はいないことが明らかになった。そこで、上記3要因のうち、1要因の値だけが現状よりも改善した場合の就農可能性について検討したが、1要因値の改善だけでは、その改善水準が非常に大きくない限り、就農可能性が50%以上となることは難しいことを確認した。そのため、3要因の値すべてが改善される場合の農業後継候補者の就農可能性についても検討した。その場合、年間農業所得が現状よりも40%増加し、農繁期1日あたりの労働時間が6時間まで短縮され、巴彦淖尔市中心部までの移動時間が2時間まで短縮された場合に、ようやく農業後継候補者の88.9%が50%以上の就農可能性をもつことが明らかになった。一方、農業後継候補者のタイプによっても就農可能性が異なることを、数量化理論I類を用いて明らかにし、上述の判別関数式も併用することにより、地元在住のフリーターで年齢が30歳～35歳未満の男性という属性をもつ農業後継候補者を中心に、農業後継者を育成支援することが効果的であることを明らかにした。

以上のように、本研究は、中国国内の人口移動問題・後継者確保問題と問題発生要因との関係を数量的に分析することにより、その要因の明確化や農村地域が抱えている問題の具体的改善目標を検討する上で重要な知見を提供することに貢献した。以上の点より、本研究が学位論文として十分評価できるものであると判断した。